

#水島朝穂 東京新聞への直言 #高市政権 #ジェンダー平等

荒くせつかな高市政権 なぜ「国を覆う空気」はこんなにも変わったのか〈水島朝穂 東京新聞への直言〉

2025年12月25日 15時00分

有料会員限定記事



首相が代わっただけで、この秋口までとはまったく異なる空気がこの国を覆っている。

11月7日の「存立危機事態」をめぐる高市早苗首相の答弁は、12月に入ってさまざまな分野に深刻な影響を与え続けている。とりわけ中国軍機による自衛隊機へのレーダー照射問題は、偶発的な軍事的衝突に発展する危うさをはらんでいる。前回の**本欄**で、「高市政権が続く限り、『パンダのいない日本』が続くことになるだろう」と書いたが、ほぼその通りになりそうである。

首相の国会答弁については、ドイツを代表する新聞である「南ドイツ新聞」も「一言とその結果」との見出しで報じた。そうした状況は、いかにして生まれたのか。

◆田中角栄元首相「日中国交回復は裏安保だ」

本紙13日付（デジタル12日）によれば、内閣官房の官僚が作成した「存立危機事態」に関する応答要領が開示され、この「一言」が、首相のアドリブだったことが明らかとなった。

安倍晋三氏でさえ、首相在任時には封印していた「台湾有事は日本有事」という持論を、国会の場で軽率かつ不用意に口にしてしまったわけである。問題は、答弁した本人が「一言」の重大性を軽く見ていることである。



日中国交正常化を記念して中国から贈られたパンダのカンカンとランラン＝1973年、東京・上野動物園で

16日の参議院予算委員会で首相は、「反省点と申し上げたのは、それが従来の政府見解を超えるかのように受け止められるのであれば、ということ」であって、「政府の立場は一貫している」として、「11.7答弁」の撤回を拒否した。

かつて田中角栄元首相は「日中国交回復は裏安保だ」といった。日米安保を「表安保」とすれば、友好を深めて戦争を回避するのが「裏安保」というわけである。

その手段の一つがパンダで、これが大使の役割をして53年が経過した。中国は「大使召還」（外交関係の一時的縮小・停止）に近い効果を狙っているのではないか。米中対立の象徴になったこともある（**本紙「筆洗」2023年11月11日**）。

田中元首相のいう「裏安保」にも目配りした外交が期待されるが、この政権にそれを期待するのは無理だろう。

◆議員定数の削減は「背骨」のはずでは

それにしても、最近2カ月の政権運営は実に粗野で性急という印象が強い。

10月20日の自民党と日本維新の会の連立合意12項目は、維新側の「要望」（10月18日）を多く反映している。自民党内でも唐突に感ずるような形でそれらが浮上してくるのは、維新への「配慮」という面があるだろう。

今月は、防衛装備移転三原則に公明党が「歯止め」として入れた5類型を、維新の要望通り撤廃する動きが出てきた。戦前の造兵廠を超える「国営工廠」設置に向けてアクセルを踏むのだろうか。

政権発足の直前に「政治改革のセンターピン」（維新の吉村洋文代表）として入れられた「議員定数の削減」の法案が、12月5日、衆議院に提出された。法施行後1年以内に結論が出ない場合、小選挙区25、比例代表20を自動的に削減するという仰天の条項を含むものだった。公職選挙法という代表を選ぶ法律の改正としては、まれに見る強引で乱暴なもので、自民党内からも批判の声が出ている。

首相と吉村代表は17日の臨時国会閉幕にあたり、いとも簡単に通常国会に先送りすることで合意した。定数削減は「連立の絶対条件」「一丁目一番地」だったはずではないのか。

◆「旧姓の通称使用の法制化」を求める一文を独断で追加

粗野な政権運営は、官僚レベルにも悪影響を及ぼす。[本紙13日付](#)は1面トップで、第6次男女共同参画基本計画の策定に向けた答申案に、「旧姓の通称使用の法制化」を求める一文が書き加えられていたことを伝えた。通称使用の法制化は、答申案の具体的な検討作業を担った調査会では一切議論されず、8月にまとめられた答申案の素案にも盛り込まれていなかった。

男女共同参画会議のメンバーリストを見ると、議長の官房長官をはじめ閣僚13人、大学教授5人を含む民間有識者12人だが、内閣府の官僚が、有識者に諮らずに独断で追加したものである。担当の官僚は、「連立合意にあるものを入れなければ、首相に怒られてしまう」と記者団に語ったという。結局、答申の提出は見送られた。

他紙は大きく扱わなかったが、この一見小さな出来事は、安倍政権時代の政治的病ともいえるべき構造的忖度が、高市政権になって復活（BACK）してきたことを示すものではないか。背景には、[本紙16日付社説](#)が指摘するように、「第2次安倍政権当時に発足し、政権中枢が官僚人事を決める内閣人事局の悪弊」があるように思う。「首相に怒られてしまう」という萎縮の空気は、メディアの忖度や萎縮にもつながる。安倍政権下のデジャブ（既視感）である。

◆選択的夫婦別姓制度を阻止する手段？

ところで、答申に書き込まれた旧姓使用法制化というのは、

- (1) 住民票に旧姓を記載して通称として使用できるようにする
- (2) 国や地方自治体、事業者が、旧姓を通称として使用するための必要な措置を講じる

——というものだ。自民・維新の連立合意には、旧姓使用法案を来年の通常国会で成立させるところまで明記されている。

複数の名前を法的に持つことになれば、企業や行政にとって、「本人確認」のためのシステム改修の負担は小さくない。資金洗浄などの犯罪に使われる可能性もある。しかし、何よりも、自維政権が進める旧姓使用の法制化は、選択的夫婦別姓制度の実現を阻止する手段という面があるのではないか。

夫婦が結婚後に同じ姓にしなければならないことは変わらない。在外研究を行う女性研究者が、外国で銀行口座を開く際にも足かせになってきた。30年近く前の1996年、法制審議会は民法改正要綱で、選択的夫婦別姓制度の導入を求めている。

石破茂前首相は選択的夫婦別姓に理解を示しており、石破政権は、その実現に一番近づいた政権だったかもしれない。だが、党内力学から断念し、石破氏は退陣に追い込まれた。[10月の本欄で書いた「戦後80年談話」](#)と同様である。



11月7日の衆院予算委員会で答弁する高市早苗首相＝国会で（佐藤哲紀撮影）



「旧姓の通称使用の法制化は、根本的な解決にならない」と指摘する原告ら＝18日、東京都千代田区で

2026年、本紙には、時代の空気に流されずに、「怯まず、揺るがず、たじろがず」の姿勢を貫いてほしいと思う。

水島朝穂（みずしま・あさほ） 1953年、東京都府中市生まれ。早稲田大名誉教授。憲法・法政策論。1997年から2011年までNHKラジオ第1放送「新聞を読んで」のレギュラーを務める。「憲法の動態的探究－『規範』の実証」（日本評論社）など著書多数。1997年からホームページ「平和憲法のメッセージ」（<https://www.asaho.com/jpn/>[🔗](#)）を28年間更新中。

【関連記事】[高市首相の持論通りに…「旧姓使用の法制化」がまた進む 30年踏襲した政府見解、内閣府が議論なく「変更」](#)

【関連記事】[「高市首相に怒られる」から…「旧姓使用」で内閣府が忖度 男女共同参画答申案に「法制化」文言を独断追加](#)



なるほど！
0



大切だね
0



もやもや…
0



もっと知りたい
0

カテゴリーをフォローする

+ 水島朝穂 東京新聞への直言

+ 高市政権

+ ジェンダー平等



指導者が満足。そ



大学、とびのびと



新しい絆はここか



豆！豆！ト